

令和7年度 加賀原地域ケアプラザPDCAシート_公表用（事業計画書、事業報告書、事業実績評価）

—総括表—

◆ 事業計画

☐ 地域の現状と今後の方向性

○通いの場への参加率は約10%程度である。約90%の様々な理由で参加していない住民にいかに関心を届け、参加を促していくか、参加数を増やすかが課題である。

○ケアプラザや自治会館で行われている介護予防事業だけでは、移動困難者の参加は難しい。開催頻度だけではなく、開催場所もより地域のニーズに合わせた設定が必要になる。

○住民の参加を促すだけではなく、介護予防事業そのものを地域住民が開催できる、より小さな単位で開催できる仕組みを作らないと、ケアプラザや地域の担い手の状況によって（人員不足など）満足いく事業の開催が困難になる。

☐ 今年度の重点的な取組

新規	継続	—具体的な取組内容—
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	○チラシの配布や回覧板や掲示板での周知に加え、SNSを活用し幅広い地域住民へ情報を発信できる体制を整える。 ○自主事業や参加した地域事業や会議、イベント時にチラシの配布やSNSの普及活動を常に行う。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	○地域の状況やニーズを再確認し、介護予防事業の開催頻度、場所を検討する。 ○介護予防専門のスタッフを雇用し、保健師やCOと連携し、既存の通いの場や地域のニーズに合わせた場所へ派遣を行うことで、より多くの介護予防を実施する。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	○介護予防の担い手育成は、オンラインでの講座や配信した動画視聴でも可能とし、一人でも多くの担い手を育成できるように努める。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	○介護予防専門スタッフの雇用により、介護予防事業の開催頻度の増加と、地域住民の介護予防の担い手育成を行い、地域住民主体で日常的に介護予防が実施できる環境を整える。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	○佐江戸加賀原においては、ちょぼら組織の介護予防専門のグループを作り、ちょぼらのシステムを活用し個別のニーズに応えられる体制を整える。

◆ 事業報告・事業実績評価

☐ 振り返り

☐ 区からのコメント

令和7年度加賀原地域ケアプラザ事業計画書・報告書(施設運営、介護保険事業)

1 施設の適切な運営について

	公正・中立性の確保について	コンプライアンス等への対応について (事故報告、個人情報保護、備品管理簿)
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・公設の施設であることの理解と、公正中立な対応の必要性について職員教育を行い、常に高い意識を持ち業務に取り組めます。 ・公設の施設として、住民、地域団体、事業所に対して公正中立の立場で業務にあたります。特に事業所選択に係る相談等では、相談者の意志を尊重し、原則として事業所一覧を提示するなど、複数の選択肢がある事を相談者が知る機会を設けることを前提に相談業務にあたります。 	法令順守に努め、職員会議において定期的にコンプライアンスを確認します。年間の研修計画を定め、職員の意識向上に努めます。事故発生時は迅速な報告体制を整え、原因分析と再発防止に努めます。個人情報保護については明確なプライバシーポリシーの見直しを行い、情報の安全管理に努めます。備品管理においては、在庫状況の把握と、整理整頓された保管場所の確保、更新や破棄した場合の物品台帳の修正を行い、無駄の少ない備品管理を行います。
実績		

2 指定介護予防支援事業、居宅介護支援事業

	指定介護予防支援事業 第1号介護予防支援事業	居宅介護支援事業
目標	高齢化による介護申請者の増加に対し、圏域内における介護支援専門員の不足が顕著であり、委託先決定までに時間を要している。ご利用者の不利益を最小限に抑えるために、各事業所との連携を密にし、空き情報など委託可能人数の把握と、プランナーの増員を進めていきたい。	地域拠点であるケアプラザに併設している事を理解し、包括支援センターと連携した情報共有を実施し、ご利用者が住み慣れた地域で、孤立することなく、自分らしく生活ができる事を目標にしたケアプランの作成に努めていきます。このようなプランが他の居宅介護支援事業所の模範となるように取り組みます。
利用料金	【サービスに係る費用】 指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十九号)及び横浜市介護予防ケアマネジメント実施要綱に基づく金額	【サービスに係る費用】 指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生省告示第二十号)に基づく金額
	【その他料金】	【その他料金】
職員体制	<ul style="list-style-type: none"> ・主任ケアマネジャー1名 ・保健師:1名 ・社会福祉士2名 ・介護予防プランナー1名(非常勤) 	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員2名(管理者) ・常勤介護支援専門員1名
契約者数		

3 通所系サービス事業

	通所介護・第1号通所介護	(介護予防)認知症対応型通所介護	地域密着型通所介護
目標	ご利用者が住み慣れた在宅での生活を継続できるように、介護予防をはじめ、生きがいになるようなサービス提供を目指します。地域ボランティア団体の受け入れを積極的に行い、地域住民が活躍できる場の提供を行います。		
実施体制	【実施日数】 359日 【提供時間】 7時間 【定員】 45名	【実施日数】 【提供時間】 【定員】	【実施日数】 【提供時間】 【定員】
利用料金	(1割負担) ・要介護1(674円)・要介護2(798円) ・要介護3(923円)・要介護4(1051円) ・要介護5(1176円) ・入浴介助加算(43円) ・サービス提供体制加算Ⅲ(20円) ・介護処遇改善加算Ⅱ(1ヶ月の所定単位数の90/1000) ・口腔機能訓練加算(1回161円※2回まで) ・個別機能訓練加算Ⅰ(機能訓練指導員が1名の場合60円/日) ・個別機能訓練加算Ⅰ(機能訓練指導員が2名の場合82円/日)	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十八号)に基づく金額	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)に基づく金額
	【その他料金】 ・食費700円(おやつ150円含) ・おむつ1枚(100円)・パット(20円)	【その他料金】	【その他料金】
職員体制	・常勤職員(生活相談員5名) ・非常勤介護員15名 ・非常勤看護師4名 ・非常勤運転手2名		
契約者数等	【延べ利用者数】 【契約者数】	【延べ利用者数】 【契約者数】	【延べ利用者数】 【契約者数】

令和7年度「加賀原地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜地域活動交流＞

収入の部

(単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	21,332,206	0	21,332,206	0	21,332,206	横浜市より
内 受領額	21,332,206		21,332,206		21,332,206	
内 戻入額					0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）			0		0	
雑入	110,000	0	110,000	0	110,000	
内 印刷代	5,000		5,000		5,000	
内 自動販売機手数料	95,000		95,000		95,000	
内 その他	10,000		10,000		10,000	
その他	3,284,135		3,284,135		3,284,135	施設使用料相当控除額
収入合計	24,726,341	0	24,726,341	0	24,726,341	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	11,278,497	0	11,278,497	0	11,278,497	法人本部経費が含まれているかどうか明記してください
内 本俸	10,233,497		10,233,497		10,233,497	
内 社会保険料	800,000		800,000		800,000	
内 手当計	150,000		150,000		150,000	
内 健康診断費	10,000		10,000		10,000	
内 勤労者福祉共済掛金			0		0	
内 退職給付引当金繰入額	85,000		85,000		85,000	
内 その他			0		0	
事務費	1,890,634	0	1,890,634	0	1,890,634	法人本部経費が含まれているかどうか明記してください
内 旅費	50,000		50,000		50,000	
内 消耗品費	400,000		400,000		400,000	
内 会議随い費	100,000		100,000		100,000	
内 印刷製本費	80,000		80,000		80,000	
内 通信費	160,000		160,000		160,000	
内 使用料及び賃借料	8,700	0	8,700	0	8,700	
内 内 自販機目的外使用料（横浜市への支出）	8,700		8,700		8,700	
内 戻 入 その他			0		0	
内 備品購入費	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
内 図書購入費	10,000		10,000		10,000	
内 施設賠償責任保険			0		0	
内 職員等研修費	50,000		50,000		50,000	
内 振込手数料			0		0	
内 リース料	31,605		31,605		31,605	
内 手数料			0		0	
内 地域協力費			0		0	
内 公租公課	0	0	0	0	0	
内 事業所税			0		0	
内 消費税			0		0	
内 印紙税			0		0	
内 その他			0		0	
内 その他	329		329		329	
事業費	565,200	0	565,200	0	565,200	法人本部経費が含まれているかどうか明記してください
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）	565,200		565,200		565,200	
内 その他			0		0	
管理費	10,243,010	0	10,243,010	0	10,243,010	法人本部経費が含まれているかどうか明記してください
内 光熱水費	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
内 清掃費	280,000		280,000		280,000	
内 機械警備費	300,000		300,000		300,000	
内 設備保全費	628,000	0	628,000	0	628,000	
内 空調衛生設備保守	360,000		360,000		360,000	
内 消防設備保守	58,000		58,000		58,000	
内 電気設備保守	85,000		85,000		85,000	
内 害虫駆除清掃保守	125,000		125,000		125,000	
内 駐車場設備保全費			0		0	
内 その他保全費			0		0	
内 共益費			0		0	
内 その他	4,035,010		4,035,010		4,035,010	
修繕費	474,000		474,000		474,000	予算：指定額
太陽光パネル保守点検	165,000		165,000		165,000	
太陽光パネル修繕（追加）			0		0	
その他	0	0	0	0	0	
内 戻 入			0		0	
支出合計	24,616,341	0	24,616,341	0	24,616,341	
差引	110,000	0	110,000	0	110,000	

自主事業費 収入	0	0	0	0	0	
自主事業費 支出	565,200	0	565,200	0	565,200	
自主事業 収支	△ 565,200	0	△ 565,200	0	△ 565,200	

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	95,000	0	95,000	0	95,000	目的外使用許可（自販機）による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	8,700	0	8,700	0	8,700	目的外使用許可（自販機）による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	86,300	0	86,300	0	86,300	

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和7年度「加賀原地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜包括等＞

収入の部							(単位：円)
科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明	
指定管理料【包括】	31,913,776	0	31,913,776	0	31,913,776	横浜市より	
内 受領額	31,913,776		31,913,776		31,913,776		
内 戻入額					0		
指定管理料【介護予防】	150,500		150,500		150,500	横浜市より	
指定管理料【チームオレンジ】	200,000		200,000		200,000	横浜市より	
指定管理料【生活支援】	6,089,201	0	6,089,201	0	6,089,201	横浜市より	
内 受領額	6,089,201		6,089,201		6,089,201		
内 戻入額					0		
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【包括】			0		0		
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】			0		0		
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】			0		0		
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【チームオレンジ】			0		0		
雑入	0	0	0	0	0		
内 印刷代			0		0		
内 自動販売機手数料			0		0		
内 その他			0		0		
その他	979,359		979,359		979,359	利用料金収支の活用	
収入合計	39,332,836	0	39,332,836	0	39,332,836		

支出の部						
科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	27,094,328	0	27,094,328	0	27,094,328	法人本部経費が含まれているかどうか明記してください
内 本俸	22,434,328		22,434,328		22,434,328	
内 社会保険料	3,400,000		3,400,000		3,400,000	
内 手当計	900,000		900,000		900,000	
内 健康診断費	10,000		10,000		10,000	
内 勤労者福祉共済掛金			0		0	
内 退職給付引当金繰入額	350,000		350,000		350,000	
内 その他			0		0	
事務費	1,515,332	0	1,515,332	0	1,515,332	法人本部経費が含まれているかどうか明記してください
内 旅費	145,332		145,332		145,332	
内 消耗品費	350,000		350,000		350,000	
内 会議随い費	50,000		50,000		50,000	
内 印刷製本費	150,000		150,000		150,000	
内 通信費	550,000		550,000		550,000	
内 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
内 自販機目的外使用料（横浜市への支出）			0		0	
内 その他			0		0	
内 備品購入費	50,000		50,000		50,000	
内 図書購入費	10,000		10,000		10,000	
内 施設賠償責任保険			0		0	
内 職員等研修費	100,000		100,000		100,000	
内 振込手数料			0		0	
内 リース料	60,000		60,000		60,000	
内 手数料			0		0	
内 地域協力費	50,000		50,000		50,000	
内 公租公課	0	0	0	0	0	
内 事業所税			0		0	
内 消費税			0		0	
内 印紙税			0		0	
内 その他			0		0	
内 その他			0		0	
事業費	2,486,815	0	2,486,815	0	2,486,815	法人本部経費が含まれているかどうか明記してください
内 協力医	630,000		630,000		630,000	予算：指定額
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【包括】	1,106,315		1,106,315		1,106,315	
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】	150,500		150,500		150,500	
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【チームオレンジ】	200,000		200,000		200,000	
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】	400,000		400,000		400,000	
内 その他			0		0	
管理費	2,421,160	0	2,421,160	0	2,421,160	法人本部経費が含まれているかどうか明記してください
内 光熱水費	1,790,000		1,790,000		1,790,000	
内 清掃費	75,000		75,000		75,000	
内 機械整備費	80,000		80,000		80,000	
内 設備保全費	475,000	0	475,000	0	475,000	
内 空調衛生設備保守	95,000		95,000		95,000	
内 消防設備保守	20,000		20,000		20,000	
内 電気設備保守	25,000		25,000		25,000	
内 害虫駆除清掃保守	35,000		35,000		35,000	
内 駐車場設備保全費			0		0	
内 その他保全費	300,000		300,000		300,000	
内 共益費			0		0	
内 その他	1,160		1,160		1,160	
修繕費	126,000		126,000		126,000	予算：指定額
その他	0	0	0	0	0	法人本部経費が含まれているかどうか明記してください
支出合計	33,643,635	0	33,643,635	0	33,643,635	
差引	5,689,201	0	5,689,201	0	5,689,201	

自主事業費 収入	0	0	0	0	0
自主事業費 支出	1,856,815	0	1,856,815	0	1,856,815
自主事業 収支	△ 1,856,815	0	△ 1,856,815	0	△ 1,856,815

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	0	0	0	0	0	目的外使用許可(自販機)による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	0	0	0	0	0	目的外使用許可(自販機)による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	0	0	0	0	0	

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和7年度 地域ケアプラザ収支予算書及び報告書<介護保険事業分>

施設名: 加賀原地域ケアプラザ

年4月1日～ 年3月31日

(単位:千円)

	科目	第1号介護予防支援			介護予防支援			居宅介護支援			通所介護			第1号通所介護		
		予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引
収入	介護保険収入			0	16,100		16,100	17,500		17,500	101,000		101,000			0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業・負担金収入			0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
	その他			0			0			0			0			0
	収入合計(A)	0	0	0	16,100	0	16,100	17,500	0	17,500	101,000	0	101,000	0	0	0
支出	人件費			0	24,000		24,000	15,500		15,500	66,000		66,000			0
	事務費			0	1,200		1,200	1,500		1,500	5,000		5,000			0
	事業費			0	100		100	50		50	1,500		1,500			0
	管理費			0			0	300		300	4,000		4,000			0
	その他	0	0	0	12,000	0	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用者負担軽減額			0			0			0			0			0
	消費税			0			0			0			0			0
	介護予防プラン委託料			0	12,000		12,000			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
	その他			0			0			0			0			0
	支出合計(B)	0	0	0	37,300	0	37,300	17,350	0	17,350	76,500	0	76,500	0	0	0
	収支 (A)－(B)	0	0	0	-21,200	0	-21,200	150	0	150	24,500	0	24,500	0	0	0

※ 介護予防プランを他事業者へ委託する場合の取扱は、介護報酬を一旦全額収入に計上した後、他事業者へ委託料として支払う分を支出に計上してください。

※ 上記以外の事業を実施している場合は、事業ごとに列を追加して記載してください。

令和7年度 自主事業計画書・報告書

■ 事業			■ 事業の性質			■ 主な対象者、従たる対象者		
1：地域活動交流事業	2：地域包括支援センター運営事業		1：優先的に取り組みが求められる事業	2：障害児・者		1：高齢者	2：障害児・者	3：養育者及び乳幼児
3：生活支援体制整備事業	4：共催（1と2）	5：共催（1と3）	2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業			4：子ども・青少年	5：地域	6：事業者
6：共催（2と3）	7：共催（1と2と3）					7：その他		

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計			
									実施回数	うちオンライン実施回数	延べ参加人数	うちオンライン参加人数
1	べるえきつぷ かがはら畑部	令和3年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	障害児者余暇支援活動。 地域の方と障害のある方、そのご家族が顔の見える関係になることを目的とする。 誰でも参加できる事業を行い、年齢や障害の有無問わず集える場のひとつとする。	2:障害児・者		「畑部」(第2土曜日) 5月、7月、11月、2月	0	0	0	0
2	べるえきつぷ アトリエかがはら	令和3年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	障害児者余暇支援活動。 地域の方と障害のある方、そのご家族が顔の見える関係になることを目的とする。 誰でも参加できる事業を行い、年齢や障害の有無問わず集える場のひとつとする。	2:障害児・者		「アトリエかがはら」(第4土曜日) 5月、7月、9月、11月、1月、3月	0	0	0	0
3	サンサンひろば	令和3年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	親子の居場所作り。親子同士の交流の場。 参加者同士、参加者とケアプラザの情報交換の場。 参加者が子育ての支援者となつたがる場所となることを目的とする。	4:子ども・青少年		毎月第4木曜日。多目的ホールを解放する。 みどり保育園、親と子のつどいの広場、すくすくサロン、親と子のつどいの広場、かわわ、児童家庭支援センター、かわわ、子育て支援センター、ボボラの支援者が来所し、情報提供・情報交換・相談に対応する。 12月は第2木曜日(11日)にクリスマス会を行う。	0	0	0	0
4	おさるんリミック	令和7年度	2:地域活動交流事業	2:優先的に取り組み	身体を動かし、親子がスキンシップできる場として開催。 また、続けて開催することで、参加者同士が顔見知りになり、支えあえる関係作りの入口になることを目的とする。			第2木曜日 第1期 令和7年5月8日・6月12日・7月10日 第2期 令和7年9月11日・10月9日・11月13日 第3期 令和8年1月8日・2月12日・3月12日	0	0	0	0
5	貸館団体大掃除	令和3年度	5:共催(1と3)	1:優先的に取り組み	貸館団体交流会では人数の関係で代表者のみの参加となるが、団体全体でできる活動を行うことで参加者の多くが他団体と知り合いとなる機会を作る。	5:地域		5月29日・10月30日 ケアプラザの庭木の整備や清掃	0	0	0	0
6	貸館団体交流会	令和6年度	5:共催(1と3)	1:優先的に取り組み	貸館団体同士が交流し、お互いに気持ちよくケアプラザを利用できるよう顔見知りになる。また、ケアプラザの事業やデイサービスについて知ってもらい、福祉保健活動の関心を高める。	5:地域		6月30日実施予定。 貸館のルールについて、ボランティアについて、デイサービスの紹介、グループでの交流。	0	0	0	0
7	(ケアプラザ夏祭り) INSECTORinKAGAHARA	令和4年度	7:共催(1と2と3)	1:優先的に取り組み	子ども向け企画。子育て世帯など、普段ケアプラザを利用しない年齢層の方へケアプラザを周知する。	4:子ども・青少年		8月31日開催 地域の障害者支援施設等による模擬店や、イベントを行う。子育て世代が興味を持ちやすいカブトムシなどの展示。	0	0	0	0
8	カブカブ川和のワークショップ	令和3年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	小学生向けの事業。障害者通所施設「カブカブ川和」利用者を講師として招き、子どもなどの地域の方と障害のある方との関わりの機会を創出。	4:子ども・青少年		実施日未定 夏休み中に実施 加賀原地域ケアプラザ、都田小学校コミュニティハウス、川和小学校コミュニティハウス、カブカブ川和共催	0	0	0	0
9	サンドイッチ教室	令和5年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	・小学生向けの事業を行い、若年層にケアプラザを周知する	4:子ども・青少年		実施日未定 ・(株)山崎製パンによる、食育講座とサンドイッチ作り ・都田小学校コミュニティハウス、都田地域ケアプラザ地区センターとの共催	0	0	0	0
10	夏の自習室	令和4年度	5:共催(1と3)	1:優先的に取り組み	・夏休み中の子どもの居場所として、ケアプラザを解放する。 ・地域活動の担い手発掘のため、ボランティアを募集。	4:子ども・青少年		8月11日～15日 ・多目的ホールを広場として開放する。一角に本を置く。(その場で読むのみで貸出はなし。) ・中学校地域コーディネーターと連携し、中学生の参加がしやすくなるようボランティア受け入れなど行う。 ・ボランティアコーナーでワークショップを行う。(11日、12日、13日、14日)	0	0	0	0
11	川和アート展	令和元年度	3:生活支援体制整備事業	1:優先的に取り組み	川和地区社協、川和地区の福祉施設と共催し、地域活性のためのアート展を開催。	2:障害児・者		2025年3月23日～4月5日 商業施設等へ、障害者支援施設や高齢者支援施設等が作成したアート作品の展示。				
12	干支の置物作り	平成30年	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	貸館団体のエンパワーメントと担い手発掘。 人気のある講座のため、ケアプラザ周知へもつなげる。	5:地域		11月頃実施。 貸館団体の講師とメンバーに協力をいただき開催。ちりめんて来年の干支の置物を作る。				
13	子育て応援隊ネットワーク会議・『多言語お話し会』	平成30年	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	地域で子育て事業を開催している支援者同士の顔の見える関係づくりと地域課題解決のためのネットワーク作り	5:地域		年2回程度実施予定。 情報交換と事業の実施企画・運営。 10月 ららぽーとでのイベント実施。『多言語お話し会』				

■ 事業			■ 事業の性質		■ 主な対象者、従たる対象者		
1：地域活動交流事業	2：地域包括支援センター運営事業		1：優先的に取り組みが求められる事業		1：高齢者	2：障害児・者	3：養育者及び乳幼児
3：生活支援体制整備事業	4：共催（1と2）	5：共催（1と3）	2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業		4：子ども・青少年	5：地域	6：事業者
6：共催（2と3）	7：共催（1と2と3）				7：その他		

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計			
									実施回数	うち オンライン 実施回数	延べ 参加 人数	うち オンライン 参加人数
14	50代からのメイクレッスン	令和5年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	担い手となりえる若い世代に向けた事業を行い、地域活動につながるような人材を発掘する。	5:地域		前期2回(5月)、後期2回(3月)で実施。メイクについての講座。				
15	えいごであそぼう	令和5年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	異文化交流やこれまでの参加者層と違った集客を意図して開催。	4:子ども・青少年		5月17日。 絵本などから英語に親しむ。				
16	生葉染め体験	令和5年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	・地域人材の活用。 ・これまでで行ってきた人気講座「紫蘇ジュースづくり」にかわる、ケアプラザ周知を狙った講座のひとつ。	5:地域		7月16日に実施。 ・藍の葉でストールを染める。 ・日ごろのケアプラザの事業では来所されない層への周知。				
17	書き初め	令和4年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	・児童生徒向けの事業を行い、若年層へのケアプラザの周知につなげる	4:子ども・青少年		1月(冬休み中) 貸館登録団体の協力によるお習字の会場提供。				
18	多肉植物寄せ植え体験	令和7年度	2:地域活動交流事業	2:優先的に取り組み	担い手となりえる若い世代に向けた事業を行い、地域活動につながるような人材を発掘する。	5:地域		実施日未定 多肉植物の寄せ植え講座。				
19	世界のボードゲームで遊ぼう	令和5年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	・児童生徒向けの事業を行い、若年層へのケアプラザの周知につなげる	4:子ども・青少年		5月4日、8月10日、1月11日 放課後等デイサービスおもちゃ箱つづきのスタッフによるボードゲームの遊び方指導。				
20	パルシステム『宿題サポート』	令和6年度	5:共催(1と3)	1:優先的に取り組み	・地域の企業による地域貢献を後方支援。 ・川和中学校、川和小学校の地域コーディネーター事業の後方支援。	4:子ども・青少年		緑区八潮のパルシステム事業所内にて実施。 ・7月 夏休みの宿題サポート ・12月 書き初め教室				
21	育休講座	令和5年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	・子育て世帯の交流できる場の提供と、関係作りを支援する。 ・若年世帯へのケアプラザの周知。	5:地域		実施日未定 ・父親の育児休暇制度についてとその効果。職場との調整の仕方についての個別相談。				
22	父親育児支援講座	令和6年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	・地域の身近な場所での父親育児支援講座の開催 ・若年層へのケアプラザの周知	3:養育者及び乳幼児		・先輩パパによる絵本の読み聞かせ講座 ・同時にママ向けの講座や体験会を行う。				
23	ボードゲームフェア	令和5年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	池辺地区にある障害者が利用する施設が地域に出て活動できる場の提供と、利用者と地域住民が出会い、顔の見える関係を作るきっかけづくりを目的とする。	5:地域		都田小学校コミュニティハウスと共催。 ・GHセトルホーム、GHスマイルホーム、こばんはうす池辺教室、第2かたるべ社による出店と、ボードゲームで遊びながら支援者、利用者と触れ合えるイベント。				
24	みんなでクラシック	令和7年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	子どもの居場所として開催。	4:子ども・青少年		5月5日 児童家庭支援センターかわわと共催 ・子ども向けのクラシック音楽の鑑賞会				
25	ゲーム大会	令和7年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	子どもの居場所として開催。	4:子ども・青少年		8月8日、3月末 テレビゲームで遊べる日				
26	加賀原一丁目合同防災訓練	令和6年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	・ケアプラザが加入している自治会の防災訓練の現状把握と協力のため開催。 ・地域住民とケアプラザの顔の見える関係づくり。	5:地域		実施日未定 ・煙体験、応急処置、水消火器訓練を実施。 ・ケアプラザ貸館団体へ参加呼びかけ				
27	加賀原1丁目ハロウィン祭り	令和5年度	7:共催(1と2と3)	1:優先的に取り組み	・地域のお祭りに参加し、ケアプラザの周知や地域の様子を知る。	5:地域		10月実施 テント1つ分で出店し、無料で子ども向けの小物作りを行う。				
28	はじめての歯みがき教室	令和5年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	住民の健康増進のための事業。 乳幼児とその保護者向けの歯みがき教室	3:養育者及び乳幼児		7月14日実施 虫歯のメカニズムや子どもの歯みがきの仕方など実演を交えて。				
29	両親教室	令和6年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	・地域の身近な場所での両親教室の開催 ・若年層へのケアプラザの周知	3:養育者及び乳幼児		6月1日、2月8日 ・ボボサテライト、助産師による両親教室の実施				

■ 事業			■ 事業の性質		■ 主な対象者、従たる対象者		
1：地域活動交流事業	2：地域包括支援センター運営事業		1：優先的に取り組み	2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業	1：高齢者	2：障害児・者	3：養育者及び乳幼児
3：生活支援体制整備事業	4：共催（1と2）	5：共催（1と3）			4：子ども・青少年	5：地域	6：事業者
6：共催（2と3）	7：共催（1と2と3）				7：その他		

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計			
									実施回数	うちオンライン実施回数	延べ参加人数	うちオンライン参加人数
30	介護者のつどい	令和4年度	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	介護への不安や困りごとなど同じ境遇や経験している方を集い情報共有等行い介護に対するストレス軽減や対策、対応方法など学ぶ。	5: 地域	1: 高齢者	毎月第4木曜日。体験を打ち明け共感し合い、情報交換の場とする。テーマに沿って話をしたり、雑談したり、2か月に1回講座や勉強会を予定。川和地区、池辺地区でも出張版介護者のつどいを開催予定。				
31	ライブタウン出前講座	令和6年度	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	老人会サロン参加者へ出前講座を行い、介護保険の知識や健康、災害、地域医療などの啓発活動が目的。地域包括の相談窓口の周知。	5: 地域	1: 高齢者	2か月に1回出前講座を開催予定。地域医療、終活、消費者被害、介護保険など様々な講座、勉強会を実施し啓発活動等を行っていく。				
32	老人会等出前講座	令和6年度	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	介護保険の知識や消費者被害や詐欺被害防止などの啓発活動を目的として、老人会サロン参加者へ出前講座を行う。また、コグニサイズをはじめとする軽体操の実施および地域包括の相談窓口の周知。	5: 地域	1: 高齢者	2.3か月に一度程度、老人会へ出前講座を開催(池辺地区: 星谷老人会/川内地域遊学 加賀原地区: 加賀原老人会)				
33	認知症サポーター養成講座	令和4年度	0: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	認知症への知識、対応方法など学び、認知症への理解を深めていく。地域で認知症の方を支えていけるように認知症サポーターの養成を行っていく。	3: 地域		老人会、小学校、高校、イトーヨーカ堂など様々な場所や人に認サポを行う。年3回～4回実施。				
34	成年後見サポートネット	令和4年度	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	区と6包括共同で開催。成年後見制度のケース共有や知識理解の向上、普及啓発を行っていく。	6: 事業者		年4回区と区包括と共同で行い成年後見制度の普及啓発やケアネット都筑、障害支援事業所とも連携して事例検討会を行い知識理解を深めていく。				
35	虐待研修	令和6年度	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	事業者向けに虐待の早期発見を目的とした虐待研修を区と6包括共同で開催。	6: 事業者		秋ごろに支援者向けに住民向けに虐待研修を行い早期発見に向けて勉強会を行う。				
36	消費者被害普及啓発	令和6年度	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	高齢者をターゲットとした詐欺などの予防、対策、知識の向上などを行い普及啓発を行っていく。	1: 高齢者		月1回程度、地区民児協、老人会、サロン等へ伺い流行りの詐欺の説明、普及啓発を行う。				
37	介護フェア ノースポートモール	令和6年度	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	介護者のつどいへの周知と福祉教育	7: その他		1月頃にノースポートモールにて実施予定。介護者のつどいの周知と認知症VR・高齢者体験等を通し、高齢者と介護に関する理解を深める。				
38	チームオレンジ	令和7年度	7: 共催(1と2と3)	1: 優先的に取り組み	認知症の方や認知症の疑いがある人などが地域で活動や交流できる場の提供としてeスポーツを実施。ゲームを通じて他者との交流する機会を持ち、認知症への周知理解を目的とする。	1: 高齢者		カフェ加賀原で年4回、認知症カフェで年2回、加賀原クラブで年4回を予定している。その他にも子どもや他地域住民に向けたeスポーツを検討している。				
39	権利擁護事業	令和6年度	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	権利擁護事業として終活講座や成年後見制度、相続、遺言など地域住民に向けて勉強会を行い安心して終活が行えるよう普及啓発していく。	1: 高齢者		去年度は加賀原ケアプラザで3回連続講座を実施。今年度は池辺町、川和町で年2回を実施していく。				